

企業グループ理念の実現に向けた重要課題（マテリアリティ）

日本製紙グループは、取り巻く環境の変化に対応しながら企業グループ理念の「目指す企業像」の4要件を満たすためのマテリアリティを明確に定めています。さらに、2030ビジョンで取り組む「事業構造転換の推進」をマテリアリティに加え、企業の成長と、社会・環境の持続可能性をともに追求するサステナビリティ経営を推進していきます。

理念 日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します			
以下の要件を満たす、社会から永続的に必要とされる企業グループ	日本製紙グループのマテリアリティ	選定した背景と貢献するSDGs	
目指す企業像	<p>1 事業活動を通じて持続可能な社会の構築に寄与する</p>	<p>バリューチェーンを通じた</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動問題への対応 ● 持続可能な森林資源の活用 ● 生物多様性の保全 ● 環境負荷の低減 ● 資源循環の推進 ● 人権の尊重 	<p>日本製紙グループの基盤は森林資源です。環境・社会・経済は密接に関連し、バリューチェーン全体で取り組む必要がある課題です。</p> 
	<p>2 お客様のニーズに的確に応える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会環境の変化への対応（環境配慮やヘルスケアなど） ● 製品の安定供給・安全性向上 	<p>社会の変容に伴い、お客様のニーズも変化します。求められる製品の安定供給と、製品の安全性、品質の確保は不可欠な取り組みです。</p> 
	<p>3 社員が誇りを持って明るく仕事に取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な働き方の実現 ● 多様な人材の活躍 ● 労働安全衛生の推進 	<p>社会・経済の成長を支えるために、当社グループにおいて多様な人材が価値創造力を発揮できる職場づくりが重要です。</p> 
	<p>4 安定して利益を生み出し社会に還元する</p>	<p>上記1、2、3の取り組みに加えて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業構造転換の推進 ● ガバナンスの充実 ● 地域・社会との共生 ● ステークホルダーとの対話 	<p>持続可能な社会の構築に貢献するためには、安定的に利益を出すことが前提です。社会で必要とされる企業グループを目指します。</p> 

策定プロセス 企業グループ理念を実現するために取り組むべき課題を社内で抽出し、従来のマテリアリティとの照合やガイドラインなどによる検証を行いました。さらに、外部意見の確認、有識者との対話を経て、日本製紙取締役会で審議し決定しました。

マテリアリティと2030ビジョンの取り組み

日本製紙グループは、マテリアリティと2030ビジョンのテーマを対応させて取り組むことでサステナビリティ経営を追求し、企業グループ理念の実現を目指します。

目指す企業像	マテリアリティ (重要課題)	2030ビジョンで 取り組むテーマ	2030年度までに達成を目指す目標 (KPI) 対象範囲… ■日本製紙グループ ■日本製紙	2021年度の主な取り組みと進捗状況	統合報告書 2022 関連ページ
① 事業活動を通じて 持続可能な社会の 構築に寄与する	気候変動問題 への対応	GHG削減	省エネルギー対策と燃料転換でGHG排出量削減 ・GHG排出量 (Scope 1+2) を2013年度比45%削減 ・生産および物流における総エネルギー原単位を前年比1%改善 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー使用比率60%以上	・GHG排出量 (Scope 1+2)、2013年度比 20%削減 ・日本製紙の総エネルギー原単位 (2020年比) 生産: 洋紙事業6% 減、板紙事業1.3% 減、物流: 2.6% 増 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー使用比率 46%	→ P.28-29 → P.68-69
			気候変動イニシアチブへの対応	・令和3年度環境省TCFDシナリオ分析支援事業に参加 ・2022年6月 GXリーグ基本構想に賛同	→ P.68-69
	持続可能な 森林資源の活用 生物多様性の保全	グリーン戦略 (森林価値の最大化)	育種・増殖技術の活用による 森林の生産性向上とCO ₂ 固定量増大 ・海外植林地におけるCO ₂ 固定効率を2013年比30%向上 ・アジアを中心に植林地確保	・優良個体選抜等の研究開発を継続的に実施 ・2022年3月 丸紅株式会社のインドネシア植林事業における戦略的パートナーシップ契約締結	→ P.24-25 → P.64-65
			国内林業再生に資する国内社有林の活用 ・林業用エリートツリー苗事業の拡大	・スギ・ヒノキ等のエリートツリー増殖に係る「特定増殖事業者」の認定取得 (静岡県、鳥取県、広島県、大分県) ・2022年5月 静岡県との間で林業における「先端技術現場実装に関する協定」を締結し、静岡県内の社有林をフィールドとして提供	→ P.24-25 → P.64-65
			国内外全ての自社林で森林認証を取得・維持	・国内外の自社林における森林認証取得率100%を維持	→ P.64-65
	環境負荷の低減	環境負荷の低減	製造工程で発生する環境負荷の削減 ・2018年度比で、大気汚染物質15%削減、水質汚濁物質15%削減 ・国内生産拠点における産業廃棄物の最終処分量2%以下	・国内生産拠点における削減率 (2018年度比) SOx 34%、NOx 22%、ばいじん21%、COD/BOD 23%、SS 9% ・産業廃棄物の最終処分量 2.1%	→ P.66-67
資源循環の推進	リサイクル推進	資源の循環利用を促進 ・古紙安定調達システムの構築 ・食品・飲料容器等の未利用難処理古紙の回収・活用を推進	・熊本県八代市・広島県大竹市と古紙リサイクル循環システムの構築に向けた連携を開始 ・2021年9月 富士工場内に紙コップ、紙バック等の食品・飲料用紙容器の再資源化設備の導入決定 (2022年10月稼働予定)	→ P.28-29	
人権の尊重	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	・2022年5月「日本製紙グループ人権方針」を策定 ・2022年2月～ 人権尊重ワーキンググループによる人権リスク評価を実施中	→ P.59	
② お客様のニーズ に的確に応える	社会環境の 変化への対応	グリーン戦略 (バイオマス製品の拡大)	バイオマス製品の拡大 ・脱プラスチック・減プラスチック需要への対応 (紙化製品の拡大)	・ストローレス学乳容器「School POP®」の採用拡大 (2022年度見込: 13都県、170超の市区町村) ・2022年6月 マーケットインを強化するためにSN推進センターを設置	→ P.26-27
	製品の安定供給・ 安全性向上	製品の安定供給 製品安全と品質管理	安定生産への取り組み、自然災害への対応 (BCP強化) 製品安全マネジメント体制の整備・改善	・建屋強度対策工事 (岩沼工場)、取水設備水没対策工事 (江津工場) などを実施 ・主要グループ会社で危機対策本部規程を整備 (対象会社: 32社)	→ P.56-58
③ 社員が誇りを持って 明るく仕事に 取り組む	多様な働き方の実現 多様な人材の活躍	働きやすさ・ 働きがいの向上 人材リソースの最大活用	ダイバーシティ推進をはじめ従業員エンゲージメントの向上 ・総労働時間 1,850時間/年以下 ・入社10年後の在籍率 80%以上 ・女性総合職採用比率 2025年度までに40%以上	・総労働時間 1,905時間 ・2011年度に入社した社員の在籍率 65% ・2022年度 新卒総合職における女性採用比率 40% ・2022年2月「えるぼし」認定を取得 (認定段階2)	→ P.70-71
	労働安全衛生の推進		働く人たちの安全衛生確保 ・重篤災害0件/年	・2021年度 重篤災害 0件	→ P.58
④ 安定して 利益を生み出し 社会に還元する	成長事業の拡大	成長事業への 経営資源のシフト	売上高目標1兆3,000億円のうち生活関連事業で50%以上 戦略投資枠3,500億円の約80%を成長事業に投資	・生活関連事業の売上高3,865億円 (売上高全体に占める割合37%) ・2021年度 戦略投資額は430億円 (うち成長事業への比率は99%)	→ P.30-31
	新規事業・新素材の 早期戦力化	セルロースの新規利用の拡大・新素材の事業化 新規事業の売上高目標650億円 ・CNF量産化体制と製造技術確立 (2023年度) ・パルプ製造設備を活用した新事業立ち上げ	・CNFの食品・化粧品用途での採用実績拡大 ・2022年度より木質飼料 (元気森森®) の実販売開始 ・バイオコンポジットの展示会出展などサンプルワークを展開	→ P.26-27	
	基盤事業の構造改革	紙・板紙事業の競争力強化 ・コストダウン ・最適生産体制の構築	・(洋紙) 釧路工場 紙・パルプ事業撤退、石巻工場 N6抄紙機停機により生産能力を約50万トン削減 ・(板紙) 物流効率向上 (大竹工場) および品質改善 (富士工場) への投資を実施 ・(操業安定) 原動・原質を中心に設備健全化を図り、減産量を2019年度比約60%削減	→ P.40-41	
	海外市場の取り込み	海外売上高比率30%以上	・2021年度 海外売上高比率27% ・Opal社が ビクトリア州に新製函工場の建設を決定 (2023年度稼働予定) ・Elopak社の一部株式を取得し、国内パッケージ事業の海外展開を加速	→ P.42-43	
	ガバナンスの充実	取締役会の機能強化	取締役会の実効性向上	・人事・報酬諮問委員会の議題を拡充	→ P.50-55
地域・社会との共生 ステークホルダーとの対話	企業経営の 透明性の確保	企業情報を積極的かつ公正に開示	・2021年度 環境リスクコミュニケーション 19件 (国内生産拠点) ・2021年度 社外取締役と機関投資家のミーティング 2回	→ P.37	